



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社 三陽商会

上場取引所 東

コード番号 8011

URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員

(氏名) 杉浦 昌彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長

(氏名) 中島 和也

TEL 03-6380-0734

定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日

配当支払開始予定日

平成26年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・プレス向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	106,350	△1.2	7,053	20.5	7,499	26.4	3,648	70.1
24年12月期	107,630	2.9	5,855	180.9	5,933	259.0	2,144	—

(注) 包括利益 25年12月期 8,035百万円 (139.1%) 24年12月期 3,360百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	29.02	—	7.1	7.7	6.6
24年12月期	17.05	—	4.6	6.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 △5百万円 24年12月期 △184百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	98,425	55,257	56.1	439.50
24年12月期	97,102	48,231	49.7	383.58

(参考) 自己資本 25年12月期 55,257百万円 24年12月期 48,231百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	5,285	15,347	△9,664	19,849
24年12月期	7,703	△1,576	△6,120	8,802

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	1,005	46.9	2.1
25年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	1,005	27.6	1.9
26年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		23.9	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	0.4	3,000	5.6	3,100	△0.2	1,800	—	14.32
通期	107,000	0.6	7,200	2.1	7,500	0.0	4,200	15.1	33.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年12月期	126,229,345 株	24年12月期	126,229,345 株
25年12月期	499,883 株	24年12月期	488,314 株
25年12月期	125,735,088 株	24年12月期	125,744,508 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	104,533	△0.7	7,824	27.2	7,938	30.6	3,731	102.7
24年12月期	105,293	2.8	6,151	149.7	6,076	129.8	1,840	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	29.68	—
24年12月期	14.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年12月期	96,167	55.7	53,567	55.7	53,567	55.7	426.06	
24年12月期	94,666	49.2	46,544	49.2	46,544	49.2	370.16	

(参考) 自己資本 25年12月期 53,567百万円 24年12月期 46,544百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(税効果会計関係)	19
(有価証券関係)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国景気の回復や、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和の効果などから、円高が是正され株高が進み、企業収益に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかに回復しつつあります。

当アパレル・ファッション業界では、消費者の節約志向は続いておりますが、景気回復の期待感などにより、消費マインドの改善の動きが見られております。3月には春物衣料が好調に推移し、また、厳しい残暑や台風など天候不順の影響はありましたが、11月中旬から気温が低くなり、コートを中心に冬物衣料が好調に動きました。

このような経営環境のなかで、当社グループは従来からの方針に基づく積極的な営業活動を展開すると同時に、商品企画、販路の見直しや柔軟な生産調整等、環境変化に対応した経営に注力してまいりました。また、業務の一層の効率化を追求するとともに、更なる発展に向けて前期に「中期経営戦略」を策定し、事業の選択と集中を基本方針に、業績の向上に努めてまいりました。

また、今期、抜本的な構造改革の施策の一つとして希望退職者の募集を行い、これに伴う費用として31億7千万円を特別損失に計上しております。同時に、資産の効率的活用および財務体質の強化を図るため保有資産の見直しを行い、潮見ビルの土地建物を譲渡し、固定資産売却益として26億6千7百万円を特別利益に計上しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,063億5千万円（前年比1.2%減）、営業利益は70億5千3百万円（前年比20.5%増）、経常利益は74億9千9百万円（前年比26.4%増）、当期純利益は36億4千8百万円（前年比70.1%増）となりました。

なお、当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載はしていません。

品種別売上高

区分	売上高（百万円）	構成比（%）	前年同期比（%）
紳士服・洋品	37,326	35.1	97.6
婦人子供服・洋品	54,984	51.7	97.3
服飾品他	14,039	13.2	108.9
合計	106,350	100.0	98.8

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、緩やかに回復しておりますが、平成26年4月の消費増税による家計の実質所得減少の個人消費への影響や、新興国経済の減速懸念などの不安要素もあり、経営環境は注意を要する状況が続くものと予想されます。

このような情勢のなかで、当社グループは適切な商品企画、強固な販売体制の確立、情報システムの刷新、物流の合理化、保有資産の見直し、財務体質の改善強化など経営全般にわたる一層の効率化を追求するとともに、事業の選択と集中を基本方針に、ブランドの開発・育成および新販路の展開にも積極的に取り組み、業績の向上を図ってまいります。

次期の連結業績の見通しは、売上高1,070億円、営業利益72億円、経常利益75億円、当期純利益42億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ13億2千3百万円増加し、984億2千5百万円となりました。これは現金及び預金が108億6千4百万円、投資有価証券が59億4千6百万円、それぞれ増加しましたが、有形固定資産が120億9千4百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ57億2百万円減少し、431億6千7百万円となりました。これは借入金が85億3千2百万円減少しましたが、未払法人税等が28億5千7百万円増加したこと等によるものであります。

また純資産は、前連結会計年度末に比べ70億2千5百万円増加し、552億5千7百万円となりました。これは利益剰余金が44億4百万円、その他有価証券評価差額金が43億6千8百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率が56.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を64億9千9百万円計上しましたが、事業構造改善費用の支払額31億7千万円等により、52億8千5百万円の収入（前連結会計年度は、77億3百万円の収入）となりました。

ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入139億8千5百万円があったこと等により153億4千7百万円の収入（前連結会計年度は、15億7千6百万円の支出）となりました。

ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の純減額による支出20億3千2百万円や、短期借入金の純減額による支出65億円があったこと等により96億6千4百万円の支出（前連結会計年度は、61億2千万円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ110億4千6百万円増加し、198億4千9百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	47.6	48.4	46.4	49.7	56.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	32.5	39.1	22.3	29.8	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.5	13.4	2.8	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	16.4	6.2	27.1	20.6

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率

自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

キャッシュ・フロー÷利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 平成21年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当に関しましては、経営体質の強化を図りながら、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして継続的な安定配当に努めております。なお、この方針のもと、平成元年以来18期連続して1株当たり年12円の配当を実施しており、平成19年から平成21年に関しましては1株当たり年15円を、平成22年には1株当たり年12円の配当を、また平成23年と前期（平成24年12月期）には1株当たり年8円の配当を実施しております。

当期の配当金につきましては、1株当たり年8円の配当を予定しております。また次期の配当金につきましては今後の状況見通しを勘案し、1株当たり年8円を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

いわゆる事業等のリスク情報につきましては、下記の通りであります。

① ファッション商品の特性について

当社グループの主力商品の大部分はファッション衣料および服飾品であります。ファッション商品の販売はその特性上、流行に左右されやすい傾向があります。当社グループは消費者ニーズの変化に対応すべく、商品企画の更なる刷新と市場情報収集力の強化に努めております。今後とも商品力の強化により売上拡大を図っていく方針であります。流行の急激な変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産権の使用について

当社グループは現在数社の海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用したブランド（ライセンスブランド）の衣料および服飾品を販売しております。現在、これらのライセンスブランドの総売上高は当社グループの売上高の過半を占めております。当社グループといたしましては、これらの海外提携先とは密接で良好な関係を構築し維持しており、今後とも売上拡大を図って参ります。しかしながら、契約更改時における契約更改条件等によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 気象状況や経済状況等について

ファッション衣料および服飾品は、気象状況あるいは経済状況の変化の影響を受けやすく変動しやすいため、種々の変化に対応できるよう、クイックレスポンス体制（短サイクル生産体制及び期中追加企画、生産体制）等による対応を図っております。しかしながら、冷夏暖冬などの天候不順や予測不能な気象状況あるいは経済環境の変化等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質管理について

当社グループは厳しい品質管理基準に従って各種製品を提供しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に係わる事故が発生した場合は、企業およびブランドイメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報管理について

当社グループは直営店及び百貨店等の店頭での顧客管理上、多くの個人情報保有しております。これらの情報の管理・取扱いについては当社CSR推進委員会で社内ルールを決定し、管理体制を整え万全を期しております。しかしながら、情報流出や漏洩が発生した場合は、当社グループの社会的信用を低下させ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

以上の他にその他の一般的なリスクとして、取引先の破綻による貸倒れ、災害、事故、法的規制及び訴訟等、様々なリスクが考えられます。

2. 企業集団の状況

平成25年12月末における当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、衣料品等繊維製品の製造・販売を主な事業内容とし、更に事業に関連するリース・不動産の賃貸業等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

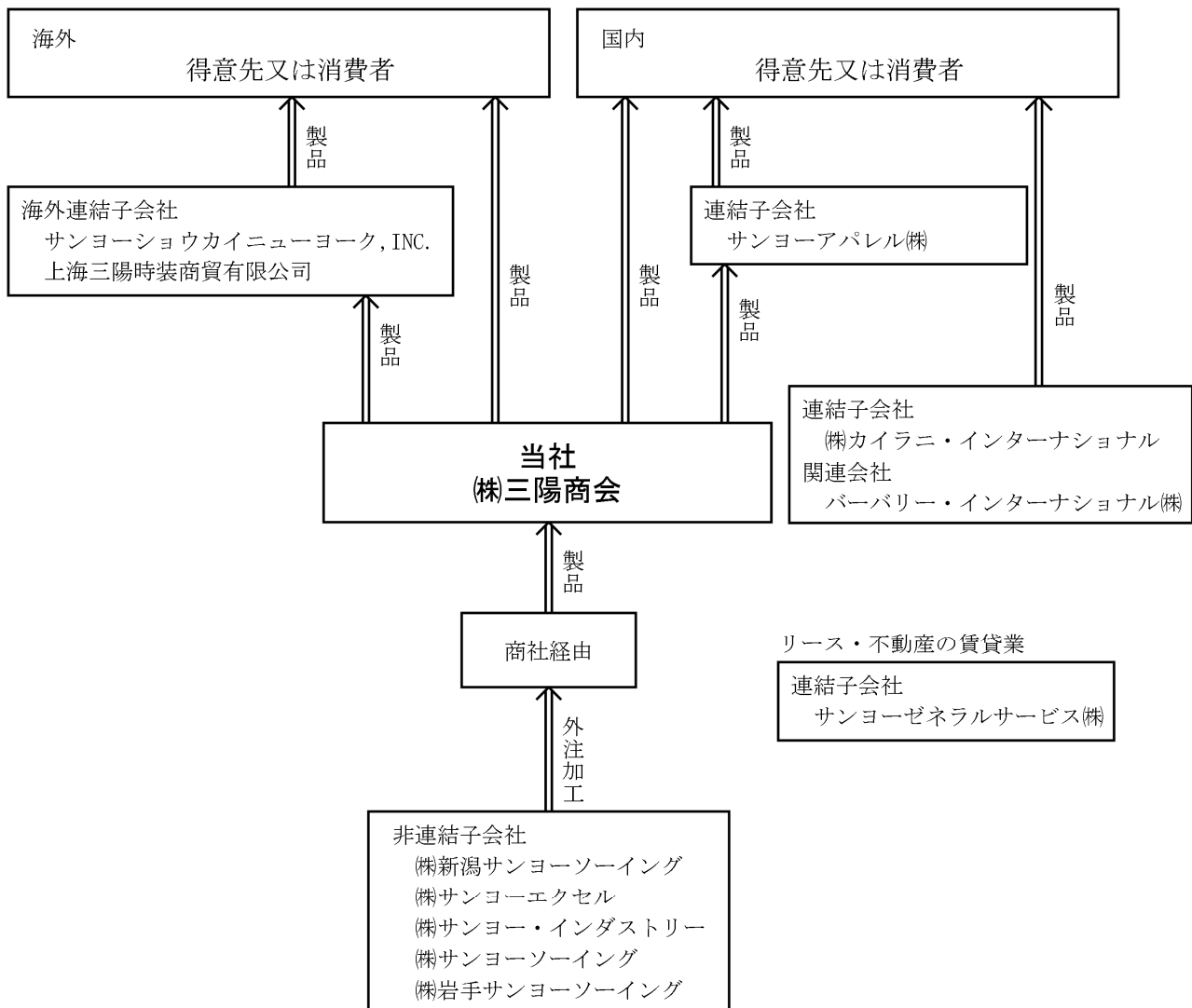
衣料品関連事業

- 衣料品等の製造・販売…… 当社が製造・販売しております。
- 衣料品等の販売……… 子会社サンヨーアパレル(株)、サンヨーショウカイニューヨーク, INC. 及び上海三陽時裝商貿有限公司は主に当社から仕入れて販売しており、(株)カイラニ・インターナショナル及び関連会社バーバリー・インターナショナル(株)は主に海外からの輸入商品を販売しております。
- 衣料品の縫製加工……… 子会社(株)新潟サンヨーソーイング、(株)サンヨーエクセル、(株)サンヨー・インダストリー、(株)サンヨーソーイング及び(株)岩手サンヨーソーイングは衣料品を縫製加工し、商社経由で当社に納入しております。

その他の関連事業

- リース・不動産の賃貸…… 子会社サンヨーゼネラルサービス(株)は当社グループのリース物件の取扱い及び不動産の賃貸を行っております。

以上の企業集団等について事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 非連結子会社5社及び関連会社1社は持分法を適用しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、アパレルの原点である品質を重視した商品づくりと消費者満足を基本に、業績向上を目指し、ファッションを通じ美しく豊かな生活文化を創造し、社会の発展に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の拡大と競争力の強化を図るため、営業利益率を、また資本効率の観点から株主資本利益率（ROE）を重点経営指標としております。なお、営業利益率につきましては、目標とする指標として10.0%を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成24年度を起点とする「中期経営戦略」を策定しました。このなかで、下記の経営方針を掲げております。

① 事業ポートフォリオの再構築による事業領域の拡大

- ・販路の多角化の推進（消費者視点）
- ・バーバリー以外のビジネスの強化・拡大（次期主力事業の確立）
- ・新たな消費者（F1層・M1層、ファミリー層）へのアクセス強化
- ・海外事業の強化（上海三陽時装の業容拡大）

② 新たなビジネスモデルの運営を支える社内基盤の整備と強化

- ・消費者志向の「価値創造」と「価値提供」
- ・サプライチェーンの高効率化
- ・店頭起点の組織運営の構築
- ・組織体制・人事制度の整備

その実現のために、次期主力事業への経営資源の集中投資、新規事業開発、消費者志向の新しい価値創造と価値提供を実現する企業への変革、サプライチェーンの高効率化の推進からなる「事業戦略」、新たなビジネスモデルに対応できる組織体制の整備、従業員満足度の向上を目指した人事制度の整備からなる「組織・モチベーション戦略」を2つの重点戦略としております。

なお「中期経営戦略」詳細については、当社ホームページ（<http://www.sanyo-shokai.co.jp/>）に掲載しておりますのでご覧ください。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載した経営戦略の実現を当面の経営課題としております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,984	19,849
受取手形及び売掛金	13,840	13,209
商品及び製品	22,094	22,361
原材料及び貯蔵品	216	157
繰延税金資産	1,808	1,383
その他	755	850
貸倒引当金	△54	△53
流動資産合計	47,646	57,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,496	9,143
減価償却累計額	△16,255	△5,343
建物及び構築物 (純額)	7,241	3,800
土地	18,996	10,438
リース資産	501	646
減価償却累計額	△304	△416
リース資産 (純額)	196	230
建設仮勘定	14	5
その他	2,461	2,261
減価償却累計額	△952	△873
その他 (純額)	1,509	1,388
有形固定資産合計	27,957	15,862
無形固定資産		
商標権	1,095	1,002
その他	1,119	1,517
無形固定資産合計	2,215	2,520
投資その他の資産		
投資有価証券	12,268	18,215
繰延税金資産	992	18
敷金及び保証金	5,471	3,485
その他	660	624
貸倒引当金	△110	△58
投資その他の資産合計	19,282	22,284
固定資産合計	49,455	40,668
資産合計	97,102	98,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,715	16,628
短期借入金	10,532	3,894
リース債務	104	115
未払消費税等	563	470
未払法人税等	587	3,444
賞与引当金	536	467
返品調整引当金	610	490
その他	4,259	3,700
流動負債合計	32,908	29,211
固定負債		
長期借入金	11,144	9,250
リース債務	148	160
長期未払金	511	460
繰延税金負債	—	985
再評価に係る繰延税金負債	1,722	709
退職給付引当金	2,086	2,187
その他	348	202
固定負債合計	15,961	13,956
負債合計	48,870	43,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,061	10,061
利益剰余金	21,224	25,628
自己株式	△233	△236
株主資本合計	46,054	50,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,779	6,147
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	405	△1,423
為替換算調整勘定	△8	77
その他の包括利益累計額合計	2,177	4,801
純資産合計	48,231	55,257
負債純資産合計	97,102	98,425

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	107,630	106,350
売上原価	※1 55,837	※1 54,792
売上総利益	51,793	51,558
販売費及び一般管理費	※2 45,938	※2 44,504
営業利益	5,855	7,053
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	274	285
受取保険金	0	3
受取賃貸料	696	660
その他	89	168
営業外収益合計	1,081	1,135
営業外費用		
支払利息	277	250
賃貸費用	430	384
持分法による投資損失	184	5
その他	111	48
営業外費用合計	1,003	689
経常利益	5,933	7,499
特別利益		
固定資産売却益	—	2,667
投資有価証券売却益	40	—
特別利益合計	40	2,667
特別損失		
固定資産売却損	—	25
固定資産除却損	149	17
本社移転費用	1,268	—
投資有価証券売却損	—	36
ゴルフ会員権評価損	—	0
減損損失	※3 125	※3 417
事業構造改善費用	—	3,170
特別損失合計	1,543	3,668
税金等調整前当期純利益	4,430	6,499
法人税、住民税及び事業税	507	3,358
法人税等調整額	1,778	△507
法人税等合計	2,285	2,850
少数株主損益調整前当期純利益	2,144	3,648
当期純利益	2,144	3,648

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,144	3,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,150	4,368
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	—	△67
為替換算調整勘定	65	85
その他の包括利益合計	※ 1,215	※ 4,386
包括利益	3,360	8,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,360	8,035
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,002	10,061	20,085	△231	44,917
当期変動額					
剰余金の配当			△1,005		△1,005
当期純利益			2,144		2,144
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,138	△1	1,136
当期末残高	15,002	10,061	21,224	△233	46,054

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	629	405	△74	961	45,879
当期変動額					
剰余金の配当					△1,005
当期純利益					2,144
自己株式の処分					0
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,150	—	65	1,215	1,215
当期変動額合計	1,150	—	65	1,215	2,352
当期末残高	1,779	405	△8	2,177	48,231

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,002	10,061	21,224	△233	46,054
当期変動額					
剰余金の配当			△1,005		△1,005
当期純利益			3,648		3,648
自己株式の取得				△3	△3
土地再評価差額金の取崩			1,762		1,762
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	－	4,404	△3	4,401
当期末残高	15,002	10,061	25,628	△236	50,456

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,779	－	405	△8	2,177	48,231
当期変動額						
剰余金の配当						△1,005
当期純利益						3,648
自己株式の取得						△3
土地再評価差額金の取崩						1,762
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	4,368	△0	△1,829	85	2,624	2,624
当期変動額合計	4,368	△0	△1,829	85	2,624	7,025
当期末残高	6,147	△0	△1,423	77	4,801	55,257

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,430	6,499
減価償却費	1,082	1,152
減損損失	125	417
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	△0
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	—	△120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△69
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	341	100
受取利息及び受取配当金	△294	△302
支払利息	277	250
持分法による投資損益 (△は益)	184	5
固定資産除却損	149	17
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,641
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	36
本社移転費用	1,268	—
事業構造改善費用	—	3,170
売上債権の増減額 (△は増加)	158	630
たな卸資産の増減額 (△は増加)	906	△207
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	335	△59
仕入債務の増減額 (△は減少)	△269	913
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	427	△640
その他	△152	△113
小計	8,866	9,039
利息及び配当金の受取額	294	300
利息の支払額	△284	△257
法人税等の支払額	△65	△627
法人税等の還付額	1	0
移転費用の支払額	△1,108	—
事業構造改善費用の支払額	—	△3,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,703	5,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△276	—
定期預金の払戻による収入	94	181
有形固定資産の取得による支出	△1,441	△473
有形固定資産の売却による収入	—	13,985
投資有価証券の売却による収入	42	200
無形固定資産の取得による支出	△273	△503
貸付けによる支出	△99	△370
貸付金の回収による収入	69	328
長期前払費用の取得による支出	△4	△2
敷金及び保証金の差入による支出	△139	△182
敷金及び保証金の回収による収入	449	2,633
その他	1	△448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,576	15,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,000	△6,500
長期借入れによる収入	5,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△4,028	△4,032
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△1,005	△1,005
リース債務の返済による支出	△84	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,120	△9,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71	11,046
現金及び現金同等物の期首残高	8,731	8,802
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,802	※ 19,849

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

連結貸借対照表に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)																								
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 △517百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当 24,108百万円</p> <p>広告宣伝費 4,217百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 374百万円</p> <p>退職給付費用 854百万円</p> <p>減価償却費 665百万円</p> <p>不動産賃借料 4,643百万円</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を認識しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都他</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分を考慮して、主に店舗別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに、また、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗および閉鎖の意思決定をした店舗に係る資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(125百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都他	店舗	建物及び構築物	113	その他	12			<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 △621百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当 22,882百万円</p> <p>広告宣伝費 4,945百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 316百万円</p> <p>退職給付費用 635百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 5百万円</p> <p>減価償却費 760百万円</p> <p>不動産賃借料 3,940百万円</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を認識しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都他</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">店舗、事務所</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">377</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分を考慮して、主に店舗別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに、また、賃貸資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗、事務所および閉鎖の意思決定をした店舗、事務所に係る資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(417百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	東京都他	店舗、事務所	建物及び構築物	377	その他	40		
場所	用途	種類	金額 (百万円)																						
東京都他	店舗	建物及び構築物	113																						
		その他	12																						
場所	用途	種類	金額 (百万円)																						
東京都他	店舗、事務所	建物及び構築物	377																						
		その他	40																						

上記以外の連結損益計算書に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,536	6,181
組替調整額	△5	—
税効果調整前	1,530	6,181
税効果額	△380	1,813
その他有価証券評価差額金	1,150	4,368
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	△0
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△0
税効果額	—	0
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	△67
土地再評価差額金	—	△67
為替換算調整勘定		
当期発生額	65	85
その他の包括利益合計	1,215	4,386

(連結株主資本等変動計算書関係)

連結株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	8,984百万円	19,849百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△181	—
現金及び現金同等物	8,802	19,849

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当社グループは、アパレルを核とするファッション関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度末 (平成24年12月31日現在)	当連結会計年度末 (平成25年12月31日現在)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金繰入超過額	57 百万円	39 百万円
返品調整引当金繰入超過額	231 百万円	186 百万円
退職給付引当金繰入超過額	738 百万円	779 百万円
減価償却超過額	359 百万円	189 百万円
減損損失否認額	341 百万円	270 百万円
繰延資産償却超過額	550 百万円	550 百万円
投資有価証券評価損否認額	547 百万円	547 百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	374 百万円	354 百万円
たな卸資産評価損否認額	726 百万円	519 百万円
退職給付制度変更に伴う損失否認額	173 百万円	154 百万円
繰越欠損金	964 百万円	1,361 百万円
その他	894 百万円	861 百万円
繰延税金資産小計	5,961 百万円	5,814 百万円
評価性引当額	△2,216 百万円	△2,646 百万円
繰延税金資産合計	3,744 百万円	3,168 百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	915 百万円	2,729 百万円
その他	26 百万円	23 百万円
繰延税金負債合計	942 百万円	2,752 百万円
繰延税金資産(又は負債)の純額	2,801 百万円	415 百万円

上記以外の税効果会計に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)
 前連結会計年度 (平成24年12月31日)
 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,731	5,264	3,466
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,731	5,264	3,466
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,003	3,774	△770
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,003	3,774	△770
合計		11,734	9,038	2,695

上記以外の有価証券に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

当連結会計年度 (平成25年12月31日)
 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,357	8,206	9,150
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,357	8,206	9,150
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	559	832	△273
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	559	832	△273
合計		17,916	9,038	8,877

上記以外の有価証券に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	383円58銭	439円50銭
1株当たり当期純利益	17円5銭	29円2銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 平成24年12月31日	当連結会計年度末 平成25年12月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	48,231	55,257
普通株式に係る純資産額(百万円)	48,231	55,257
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	126,229	126,229
普通株式の自己株式数(千株)	488	499
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(千株)	125,741	125,729

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,144	3,648
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,144	3,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,744	125,735

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成26年3月27日付）

(1) 新任取締役候補

取締役兼常務執行役員 齊藤 晋 （現 常務執行役員 事業本部 販売統括事業部長）
事業本部 販売統括事業部長